



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月9日

上場会社名 株式会社カプコン 上場取引所 東
コード番号 9697 URL <https://www.capcom.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻本 春弘
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 高見 啓太 (TEL) 06(6920)3605
定時株主総会開催予定日 2024年6月20日 配当支払開始予定日 2024年6月21日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	152,410	21.0	57,081	12.3	59,422	15.7	43,374	18.1
2023年3月期	125,930	14.4	50,812	18.4	51,369	15.9	36,737	12.9

(注) 包括利益 2024年3月期 48,206百万円(23.0%) 2023年3月期 39,176百万円(13.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	103.71	—	24.4	25.8	37.5
2023年3月期	87.36	—	23.9	25.4	40.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。したがって、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	243,476	195,081	80.1	466.44
2023年3月期	217,365	161,129	74.1	385.27

(参考) 自己資本 2024年3月期 195,081百万円 2023年3月期 161,129百万円

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。したがって、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	36,921	△5,962	△15,969	109,091
2023年3月期	21,789	△7,679	△22,485	89,470

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	23.00	—	40.00	63.00	13,426	36.1	8.7
2024年3月期	—	27.00	—	43.00	70.00	14,917	33.7	8.2
2025年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		32.7	

(注) 1. 2024年3月期の期末配当金については、2024年4月25日に公表いたしました「通期連結業績予想の修正および個別業績見込みと前期実績値との差異ならびに配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 創業40周年記念配当 10円00銭

3. 配当金総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76744口)が保有する当社の株式に対する配当金(2023年3月期 251百万円、2024年3月期 279百万円)が含まれております。

4. 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。したがって、2023年3月期および2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年3月期(予想)については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	165,000	8.3	64,000	12.1	63,000	6.0	46,000	6.1	109.98

（注）1. 当社は年次での業績管理を行っているため、通期のみの開示としております。
2. 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。したがって、連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	533,011,246株	2023年3月期	533,011,246株
② 期末自己株式数	2024年3月期	114,772,206株	2023年3月期	114,787,092株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	418,232,447株	2023年3月期	420,507,372株

（注）1. 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式が含まれております。
2. 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。したがって、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

（参考） 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	144,121	21.6	54,258	13.9	55,211	16.7	40,759	22.6
2023年3月期	118,524	16.6	47,621	18.5	47,305	15.8	33,244	13.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	97.46	—
2023年3月期	79.06	—

（注）2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。したがって、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	245,805	167,776	68.3	401.15
2023年3月期	220,144	141,398	64.2	338.09

（参考） 自己資本 2024年3月期 167,776百万円 2023年3月期 141,398百万円

（注）2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。したがって、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2024年5月13日（月）に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。その模様および説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(追加情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきまして、ステークホルダーの皆様からのご支援等により、昨年6月に創業40周年を迎えた当社グループは、グローバル市場においてさらなる進化と拡大を図るため、デジタル販売の継続的な強化を主軸とした成長投資を積極的に推し進めました。また、安定的、持続的な成長を果たすため、当社グループの最優先課題の一つである人材投資戦略について、人事組織の強化や「クリエイティブスタジオ」の新設、パートナーシップ制度の導入、福利厚生制度の拡充など職場環境のさらなる改善等を実施しました。加えて、開発力・技術力の持続的強化のため、コンシューマゲーム開発における3DCG制作技術を強みとする開発会社を完全子会社化するなど、企業価値の向上を図ってまいりました。

このような経営戦略のもと、中核事業であるデジタルコンテンツ事業において、主力シリーズの大型タイトルの投入や、デジタル販売を通じたリピートタイトルの積極的な販売推進により、グローバルに販売本数の増加を図りました。これにより、当連結会計年度におけるデジタルコンテンツ事業の販売本数は、4,589万本と前期4,170万本を上回り、当社グループのコンテンツ価値向上に大きく寄与しました。さらに、これらの主力コンテンツと映像作品やライセンス商品、eスポーツとの連携によるIPの持つブランド力の向上に努めました。また、アミューズメント施設事業における効率的な店舗運営や新業態店舗の推進、アミューズメント機器事業におけるスマートパチスロの導入や当社グループの人気IP活用等によるリピート販売などの施策により、収益の向上を図りました。

この結果、売上高は1,524億10百万円（前期比21.0%増）、営業利益は570億81百万円（前期比12.3%増）、経常利益は594億22百万円（前期比15.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は433億74百万円（前期比18.1%増）となり、11期連続の営業増益を達成しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① デジタルコンテンツ事業

当事業におきましては、当社グループのeスポーツ展開をリードするシリーズ最新作『ストリートファイター6』（プレイステーション 5、プレイステーション 4、Xbox Series X|S、パソコン用）を昨年6月に発売し、グローバルに幅広く支持されました。その結果、330万本を販売し、業績向上に貢献しました。加えて、12年ぶりのシリーズ最新作として今年3月に発売した『ドラゴンズドグマ 2』（プレイステーション 5、Xbox Series X|S、パソコン用）が、王道ファンタジーの世界で自由な冒険が楽しめるオープンワールドアクションゲームとして、シリーズファンからの根強い支持と新規ユーザーの取り込みにより、262万本を販売するなど、順調に推移し、同シリーズのリピートタイトル『ドラゴンズドグマ：ダークアリズン』も、販売拡大に寄与しました。

また、リピートタイトルにおいては、「モンスターハンター」シリーズの完全新作『モンスターハンターワイルズ』の制作発表に併せ、同シリーズのリピートタイトル『モンスターハンター：ワールド』の販売が好調な結果となり、全世界で2,532万本を達成するとともに、『モンスターハンターワールド：アイスボーン』、『モンスターハンターライズ：サンブレイク』も続伸しました。さらに、昨年3月発売の『バイオハザード RE:4』が累計702万本を販売したことに加え、積極的なプロモーションによるIPの認知拡大と新たなファン層の獲得を図る施策等を行い、『バイオハザード RE:2』などのシリーズタイトルを中心に販売しました。その結果、リピートタイトルの販売本数が3,629万本と前期の2,930万本を上回り、収益を押し上げました。

モバイルコンテンツにおいては、「モンスターハンター」シリーズの最新モバイルゲーム『モンスターハンターNow』（iOS、Android用）が9月に配信されました。同ゲームのグローバルダウンロード数は1,000万を突破し、IPの認知拡大に寄与しました。

この結果、売上高は1,198億41百万円（前期比22.1%増）、営業利益は598億31百万円（前期比11.8%増）となりました。

② アミューズメント施設事業

当事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の5類への移行により経済活動が回復した状況下、既存店の効率的な店舗運営や新業態での出店効果などにより収益拡大を図りました。

当期において、昨年4月に子供向け遊具施設の「キッズバナネット 静岡店」、6月に体験型施設の「クレイジーバナネット イオンモール新居浜店」（愛媛県）を出店しました。加えて、カプセルトイ専門店として12月に「カプセルラボ 原宿竹下通り店」（東京都）やプリントシール専門店も併設した「プリマート / カプセルラボ 三宮店」（兵庫県）を今年3月にオープンしましたので、施設数は49店舗となっております。

また、『モンスターハンターNow』をより楽しんでいただける場所を各店舗に設置するなど、他事業との連携強化を図りました。

この結果、売上高は193億43百万円（前期比23.9%増）、営業利益は18億68百万円（前期比52.2%増）となりました。

③ アミューズメント機器事業

当事業におきましては、パチスロ市場がスマートパチスロのけん引により堅調に推移している環境下、当社グループのスマートパチスロ第一弾となる『戦国BASARA GIGA』を15千台、第二弾となる『バイオハザード ヴィレッジ』を10千台販売し、収益に貢献しました。

また、2022年8月発売の『新鬼武者2』および昨年1月発売の『モンスターハンターワールド：アイスボーン』が、市場での高稼働を受け、リピート販売が順調に推移しました。これにより、新機種3機種を含む当期5機種の販売台数は31千台となりました。

この結果、売上高は90億20百万円（前期比15.6%増）、営業利益は41億17百万円（前期比19.9%増）となりました。

④ その他事業

その他事業につきましては、当社グループのタイトルブランドの価値向上に向け、CG長編映画『バイオハザード：デスアイランド』が昨年7月に全世界で公開されました。加えて、Netflixにおいてアニメシリーズ『鬼武者』が11月に全世界で配信されるなど、引き続き主力IPを活用した映像化やキャラクターグッズ展開などに注力しました。

また、eスポーツについては、シリーズ最新作の『ストリートファイター6』を投入し、賞金総額を当社史上最高の200万ドル以上に拡大して世界各国で開催した「CAPCOM Pro Tour 2023」の決勝大会「CAPCOM CUP X」においてライブ配信の同時接続者数が約19万人以上を記録するなど大盛況となりました。さらに、国内チームリーグ戦「ストリートファイターリーグ：Pro-JP 2023」を皮切りに、北米、欧州でも実施した同リーグ戦の決勝大会「ストリートファイターリーグ：ワールドチャンピオンシップ 2023」を開催し、熱戦が繰り広げられました。そのほか、シンガポール等でのイベント実施によるeスポーツの振興など、グローバル規模でのユーザー層の裾野拡大に向けた施策を講じました。

この結果、売上高は42億4百万円（前期比3.6%減）、営業利益は8億83百万円（前期比38.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ261億11百万円増加し、2,434億76百万円となりました。主な増加は、「現金及び預金」230億74百万円であり、主な減少は、「繰延税金資産」19億55百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ78億41百万円減少し、483億94百万円となりました。主な増加は、「賞与引当金」26億61百万円、「長期借入金」23億73百万円および「株式給付引当金」10億55百万円であり、主な減少は、「未払法人税等」66億90百万円、「繰延収益」47億72百万円および「1年内返済予定の長期借入金」30億円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ339億52百万円増加し、1,950億81百万円となりました。主な増加は、「親会社株主に帰属する当期純利益」433億74百万円および「為替換算調整勘定」48億65百万円であり、主な減少は、「剰余金の配当」142億78百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は196億20百万円増加し、1,090億91百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、369億21百万円の資金の増加（前連結会計年度は217億89百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益592億82百万円等の資金の増加と法人税等の支払額200億94百万円、繰延収益の減少額48億92百万円等の資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、59億62百万円（前連結会計年度は76億79百万円）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入269億62百万円等の資金の増加と定期預金の預入による支出284億33百万円、有形固定資産の取得による支出48億38百万円等の資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用された資金は、159億69百万円（前連結会計年度は224億85百万円）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入30億円等の資金の増加と配当金の支払額142億66百万円、長期借入金の返済による支出36億85百万円、リース債務の返済による支出10億17百万円等の資金の減少によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、通信規格の高速大容量化、コンテンツの提供チャンネルの増加、デバイスの多様化、グローバルベースでのユーザーの拡大など、事業環境は大きく変化を遂げております。このような状況下、2023年に創業40周年を迎えた当社グループが今後より一層の飛躍を目指すためには、中長期的な企業価値向上に向けた安定的な利益の確保とグローバルにさらなるブランド価値の向上が経営の重要課題と認識しております。

このため、「每期10%営業利益増益」の達成を中期経営目標と定め、高品質なコンテンツの創出とデジタル化による長期的な販売により安定的な収益構造を確立してまいります。また、国・地域に応じたマーケティングの強化とユーザーニーズの把握に努め、ユーザー数の拡大と収益機会の最大化を図ることにより、主力事業のデジタルコンテンツ事業を成長させ、長期的に年間1億本の販売を目指してまいります。加えて、引き続きアミューズメント施設事業やアミューズメント機器事業において人気IPや主力コンテンツを活用した展開を図るとともに、映像作品やライセンス商品、eスポーツ等と連携することでIPの持つブランド力の向上に努め、持続的な成長を図ってまいります。そのために、今後も原動力となる人材投資戦略を推し進めるとともに、開発体制の強化、拡充への積極的な投資により、新規IPの創出と主要IPの活用によるパイプラインの拡充に取り組んでまいります。

① 次期の事業別戦略

次期においては、以上の戦略に基づき以下の点を中心に取り組んでまいります。

ア. デジタルコンテンツ事業

当事業におきましては、完全新作タイトルの『祇（くにつがみ）：Path of the Goddess』（Xbox Series X|S、プレイステーション 5、パソコン用）を投入するほか、過去作品『モンスターハンター ストーリーズ』および『モンスターハンター ストーリーズ2 ～破滅の翼～』の現行機向けへの移植や、当期発売の『ストリートファイター6』のeスポーツ展開の強化により、引き続きブランドの価値向上とユーザー数の拡大を推し進めてまいります。加えて、『ドラゴンズドグマ 2』等のリピートタイトルについても、デジタル販売の強化と販売施策の推進により、収益の最大化と総販売本数の継続的な増加に努めてまいります。

イ. アミューズメント施設事業

当事業におきましては、新業態店舗の展開を継続するとともに、引き続き効率的な店舗出店、運営を進めてまいります。

次期は出店7店舗を予定しております。

ウ. アミューズメント機器事業

当事業におきましては、市場動向を反映したスマートパチスロの投入など、人気IPを中心に新機種を順次投入してまいります。

次期は『ストリートファイターV 挑戦者の道』を6月に投入するほか、4機種の投入により販売台数41千台を予定しております。

エ. その他事業

その他事業につきましては、当期よりシリーズ最新作の『ストリートファイター6』を投入したeスポーツビジネスにおいて、「CAPCOM Pro Tour 2024」の決勝大会「CAPCOM CUP 11」の優勝賞金を100万ドルとするなど、グローバルにより多くの方々楽しんでいただけるよう、様々な施策を講じてまいります。

また、当社IPの全世界への浸透拡大を図るなど、コンテンツの映像化推進や他業種とのコラボレーションを通じ、ワンコンテンツ・マルチユース戦略の強みを最大限に生かした施策をグローバルに推し進めてまいります。

これらにより引き続き、コンテンツのブランド拡大を図るとともに、コーポレートブランドの価値の最大化に努めてまいります。

② サステナビリティへの取組み

ア. 人材投資戦略

当社グループは、企業価値創造の源泉である人的資本への取組みを最優先課題の一つとして位置づけております。

中期経営目標の達成のため、中核的競争力である開発体制の拡充を図るには、人的資本への投資による開発人員の増強と生産性向上が重要であると認識しております。

そのため、当社グループは毎年100名以上の開発人員の採用を推し進めており、2024年3月期末における開発人員数は2,675名となっております。

また、働きやすい環境づくりに向けて従業員のニーズを直接把握するため、各種説明会等を通じた意見交換による経営層と従業員の直接対話の機会を活用し、離職防止およびエンゲージメント向上に取り組んでおります。

加えて、当社グループは事業環境の変化に対応するため、性別、国籍、年齢等に関係なく採用や評価等を行うなど、多様性のある人材の確保・育成への投資に努めております。このため、当社は2029年3月末までに、男性の育児休業取得率が85%以上（2024年3月末は66.7%）および正社員における男女間賃金格差（女性正社員の平均賃金を男性正社員の平均賃金で割った比率）を88%以上（2024年3月末は83.8%）とする目標を設定いたしました。

今後も、当社グループは、人材投資戦略のさらなる推進と上記目標の達成のため、次の施策等に取り組むことにより、引き続き企業価値の向上を図ってまいります。

(ア) 将来を支える人材の確保と育成

- ・新卒初任給の引き上げおよび中途採用のチャネル拡充等による採用競争力の強化
- ・人事制度のさらなる改定や特別一時金の支給等による優秀人材定着および士気向上
- ・従業員のキャリア意識の調査・分析に基づくキャリア形成支援

(イ) 働く環境の整備と向上

- ・人権を尊重する会社風土の醸成
- ・育児休暇取得の積極的推進と関連制度の周知に向けた取組みの強化
- ・開発体制を支える開発環境および設備の拡充

(ウ) 人材の多様性の確保

- ・外国人従業員向け個別説明会の継続実施
- ・経営人材力強化のための取締役会の多様性確保

イ. 情報セキュリティの強化への取り組み

当社グループは、情報が企業活動に与える影響の重要性に鑑み、国内外の様々なサイバーリスクへの対策が不可欠と認識しており、情報セキュリティの確保が重要であると考えております。個人情報保護法制への対応はもちろんのこと、各国で整備が進められる未成年者保護などの法制への対応のほか、情報セキュリティに関する法令等を遵守し、情報セキュリティ体制の強化に取り組んでおります。

そのため、外部アドバイザー組織であるセキュリティ監督委員会を2024年3月期は7回開催するなど、同委員会の助言等も踏まえ、継続的なシステムの運営・監視や、万一セキュリティリスクが顕在化した場合でも早期対処・復旧できる体制の構築等に努めております。今後もPDCAサイクルに基づく情報セキュリティ体制の維持および強化を図ってまいります。

ウ. SDGsへの取り組み

当社グループは、『ゲームというエンターテインメントを通じて「遊文化」をクリエイトし、人々に感動を与える「感性開発企業」』の経営理念のもと、SDGsが掲げる持続可能な社会づくりの目標を踏まえ、環境、社会問題における共通課題の解決のため、様々な取り組みを行っております。

今後も、これらの取り組みを通じて株主、顧客、取引先、従業員および地域社会などのステークホルダーの皆様との信頼関係を構築しながら、持続的な成長を図るとともに、企業としての社会的責任を果たすことで、よりよい未来の実現を目指してまいります。

(ア) 社会貢献活動

当社グループは、未来をつくる子どもへの支援を中心に、社会貢献活動に取り組んでおります。

2024年3月期において、こどもの未来応援基金をはじめとし青少年の健全な育成に取り組んでおられる団体への寄付を継続いたしました。また、今年1月に甚大な被害をもたらした令和6年能登半島地震の被災者・被災地への義援金支援を行うとともに、引き続きウクライナ難民支援のため国連難民高等弁務官事務所に支援金を付託しております。

[子どもの貧困対策関連]

寄付先	金額
独立行政法人 福祉医療機構 こどもの未来応援基金	5,000万円
公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	3,000万円
特定非営利活動法人 子どもセンターぬっく	1,000万円

[令和6年能登半島地震の被災者・被災地への支援]

寄付先	金額
被災地方自治体の義援金窓口	1億2,000万円

[ウクライナ難民への支援]

寄付先	金額
UNHCR (国連難民高等弁務官事務所) ※日本の公式支援窓口「特定非営利活動法人 国連UNHCR協会」を通じて支援	2,000万円

また、今年4月に台湾東部沖で発生した地震においても、義援金1,000万円を寄付いたしました。

(イ) 環境への取組み

当社グループは、他社に先駆けてコンテンツのデジタル販売を推進し、ディスク製造および運送に伴う資源削減やCO₂排出量の削減に努めるとともに、パチスロ機の製造・販売において省電力対応や一部パーツのリサイクルなど、環境負荷の低減に取り組んでおります。

また、当社グループは環境対策の一環として、関西圏の自社所有ビル等に対して再生可能エネルギー由来のCO₂フリー電力を導入しており、日本国内における電力使用量のうち同エネルギーにより約21%が賄われております。さらに、当社東京支店におけるグリーン電力の導入や、その他の事業拠点におけるCO₂フリー電力の導入拡大によりCO₂排出量の削減を図っております。加えて、節電対策を施した自社データセンターの使用などの取組みを行うとともに、再生可能エネルギー使用を促進している大手クラウドサービス企業や大手データセンターサービス企業を利用するなど、一層の環境負荷低減に努めております。

③ コーポレート・ガバナンスに関する取組み

当社グループは、経営理念に基づき、ステークホルダーの皆様との適切な関係の構築に努め、コーポレート・ガバナンスの継続的な充実に取り組んでおります。

また、当社は、経営の透明性、健全性を高めるとともに、環境の変化に対応できる体制を構築するため、取締役会の多様性確保や社外取締役の積極的な参画の機会拡大を図り、取締役会の監督機能の強化に努めております。そのうえで、取締役会の実効性評価を踏まえ、一層の当社取締役会の機能強化のため、2024年3月期は以下の取組みなどにより、取締役会における情報提供の拡充と相互理解の深化を図りました。

- ・ステークホルダーとの対話を通じて得られた意見等の取締役会への報告強化
- ・取締役会付議議案に限らず当社グループの現状や中長期的な戦略について経営トップを交えて議論するため、社外取締役との意見交換会等を活用

2025年3月期は、経営の監督機能強化の実効性をさらに高めていくため、以下の課題に取り組んでまいります。

[主な課題]

- ・社外取締役との意見交換会等と取締役会の連携強化による相乗効果の発揮
- ・中長期的な企業価値向上に向けた取締役、経営陣幹部の指名・報酬にかかる議論の深化
- ・リスク管理体制の強化と長期的な課題を議論する機会の拡充

今後も、当社取締役会において諸課題の共有と理解を促進し、さらなる機能向上に努めてまいります。

④ 政策保有株式に対する基本方針

当社は、政策保有株式について慣例的な相互保有や人的関係の情実等を排除しており、保有に当たっては、将来の取引関係や持続的な企業価値の向上に資するか否かなど、中長期的な観点から得失等を総合的に勘案しております。

なお、当社は、2024年3月期において保有していた政策保有株式の全売却を完了したため、2024年3月期末現在における当該株式の保有はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、将来における国際財務報告基準（IFRS）の適用に備え、同基準の知識習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等を実施しておりますが、IFRSの適用時期は検討中であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	102,116	125,191
受取手形	116	—
売掛金	24,981	25,383
商品及び製品	1,440	1,692
仕掛品	1,006	1,222
原材料及び貯蔵品	454	847
ゲームソフト仕掛品	38,510	39,035
その他	2,776	4,456
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	171,402	197,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,423	10,938
機械装置及び運搬具（純額）	21	14
工具、器具及び備品（純額）	1,715	2,198
アミューズメント施設機器（純額）	2,973	3,375
土地	8,953	8,996
リース資産（純額）	1,399	2,142
建設仮勘定	475	647
その他（純額）	1,982	2,154
有形固定資産合計	27,945	30,468
無形固定資産	1,630	1,444
投資その他の資産		
投資有価証券	735	26
破産更生債権等	12	12
差入保証金	4,593	4,750
繰延税金資産	9,849	7,893
その他	1,219	1,077
貸倒引当金	△22	△23
投資その他の資産合計	16,387	13,737
固定資産合計	45,963	45,650
資産合計	217,365	243,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,357	2,603
電子記録債務	2,172	1,730
短期借入金	3,591	3,591
1年内返済予定の長期借入金	3,626	626
リース債務	919	1,265
未払法人税等	12,145	5,454
賞与引当金	5,727	8,388
繰延収益	5,455	683
その他	9,048	8,870
流動負債合計	46,043	33,213
固定負債		
長期借入金	626	3,000
リース債務	2,992	3,676
繰延税金負債	0	22
退職給付に係る負債	4,139	4,379
株式給付引当金	1,018	2,074
資産除去債務	885	1,095
その他	529	932
固定負債合計	10,193	15,181
負債合計	56,236	48,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,239	33,239
資本剰余金	30,259	30,259
利益剰余金	143,519	172,615
自己株式	△50,037	△50,012
株主資本合計	156,979	186,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	—
為替換算調整勘定	4,332	9,197
退職給付に係る調整累計額	△285	△216
その他の包括利益累計額合計	4,149	8,980
純資産合計	161,129	195,081
負債純資産合計	217,365	243,476

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	125,930	152,410
売上原価	52,110	67,755
売上総利益	73,819	84,654
販売費及び一般管理費	23,006	27,572
営業利益	50,812	57,081
営業外収益		
受取利息	396	1,159
受取配当金	24	27
為替差益	314	2,303
その他	128	116
営業外収益合計	864	3,606
営業外費用		
支払利息	44	60
訴訟関連費用	71	—
自己株式取得費用	25	—
社会貢献関連費用	—	※ 1,029
その他	165	176
営業外費用合計	307	1,265
経常利益	51,369	59,422
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	—	408
特別利益合計	—	410
特別損失		
固定資産除売却損	35	35
減損損失	190	—
投資有価証券売却損	—	13
事業構造改善費用	—	500
特別損失合計	225	549
税金等調整前当期純利益	51,143	59,282
法人税、住民税及び事業税	16,895	13,851
法人税等調整額	△2,488	2,056
法人税等合計	14,406	15,908
当期純利益	36,737	43,374
親会社株主に帰属する当期純利益	36,737	43,374

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	36,737	43,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△102
為替換算調整勘定	2,442	4,865
退職給付に係る調整額	△5	68
その他の包括利益合計	2,439	4,831
包括利益	39,176	48,206
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,176	48,206
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,239	21,329	117,661	△27,464	144,765
当期変動額					
剰余金の配当			△10,879		△10,879
親会社株主に帰属する当期純利益			36,737		36,737
自己株式の取得				△27,465	△27,465
自己株式の処分		11,905		1,915	13,821
自己株式の消却		△2,976		2,976	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	8,929	25,858	△22,573	12,214
当期末残高	33,239	30,259	143,519	△50,037	156,979

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	100	1,889	△279	1,710	146,475
当期変動額					
剰余金の配当					△10,879
親会社株主に帰属する当期純利益					36,737
自己株式の取得					△27,465
自己株式の処分					13,821
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	2,442	△5	2,439	2,439
当期変動額合計	1	2,442	△5	2,439	14,653
当期末残高	102	4,332	△285	4,149	161,129

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,239	30,259	143,519	△50,037	156,979
当期変動額					
剰余金の配当			△14,278		△14,278
親会社株主に帰属する当期純利益			43,374		43,374
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				26	26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	29,095	25	29,121
当期末残高	33,239	30,259	172,615	△50,012	186,100

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	102	4,332	△285	4,149	161,129
当期変動額					
剰余金の配当					△14,278
親会社株主に帰属する当期純利益					43,374
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△102	4,865	68	4,831	4,831
当期変動額合計	△102	4,865	68	4,831	33,952
当期末残高	—	9,197	△216	8,980	195,081

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	51,143	59,282
減価償却費	3,438	4,221
減損損失	190	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,690	2,610
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	328	339
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	1,020	1,055
受取利息及び受取配当金	△420	△1,186
支払利息	44	60
為替差損益 (△は益)	△477	△1,134
固定資産除売却損益 (△は益)	35	34
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△395
事業構造改善費用	—	500
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,155	△71
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△500	△825
ゲームソフト仕掛品の増減額 (△は増加)	△7,320	△788
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,869	△1,438
繰延収益の増減額 (△は減少)	△3,729	△4,892
その他	2,104	△1,427
小計	32,252	55,944
利息及び配当金の受取額	277	1,130
利息の支払額	△41	△59
法人税等の支払額	△10,698	△20,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,789	36,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,302	△28,433
定期預金の払戻による収入	25,441	26,962
有形固定資産の取得による支出	△7,103	△4,838
有形固定資産の売却による収入	4	1
無形固定資産の取得による支出	△312	△297
投資有価証券の取得による支出	△17	△10
投資有価証券の売却による収入	—	936
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△122
その他の支出	△427	△164
その他の収入	37	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,679	△5,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,591	—
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△626	△3,685
リース債務の返済による支出	△935	△1,017
自己株式の取得による支出	△13,645	△1
配当金の支払額	△10,868	△14,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,485	△15,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,209	4,631
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,165	19,620
現金及び現金同等物の期首残高	95,635	89,470
現金及び現金同等物の期末残高	89,470	109,091

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 社会貢献関連費用

社会貢献関連費用の主な内訳は、万博関連費用が783百万円、寄付金が246百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスについての国内および海外の包括的な戦略を立案する複数の事業統括を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業統括を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「デジタルコンテンツ事業」、「アミューズメント施設事業」および「アミューズメント機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「デジタルコンテンツ事業」は、家庭用ゲームおよびモバイルコンテンツの開発・販売をしております。

「アミューズメント施設事業」は、ゲーム機等を設置した店舗の運営をしております。「アミューズメント機器事業」は、店舗運営業者等に販売する遊技機等を開発・製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	98,158	15,609	7,801	121,569	4,360	125,930	—	125,930
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	98,158	15,609	7,801	121,569	4,360	125,930	—	125,930
セグメント損益	53,504	1,227	3,433	58,166	1,433	59,599	△8,787	50,812
セグメント資産	83,054	9,879	8,913	101,847	2,253	104,100	113,264	217,365
その他の項目								
減価償却費	1,114	1,258	66	2,438	71	2,510	928	3,438
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,170	2,287	48	4,506	30	4,537	5,086	9,624

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額△8,787百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,787百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額113,264百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産113,264百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,086百万円は、本社の設備投資額等であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	119,841	19,343	9,020	148,205	4,204	152,410	—	152,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	119,841	19,343	9,020	148,205	4,204	152,410	—	152,410
セグメント損益	59,831	1,868	4,117	65,817	883	66,700	△9,619	57,081
セグメント資産	84,255	11,547	10,108	105,912	1,521	107,433	136,043	243,476
その他の項目								
減価償却費	1,313	1,542	78	2,934	55	2,989	1,231	4,221
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,884	1,971	166	4,022	51	4,073	2,580	6,654

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額△9,619百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,619百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額136,043百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産136,043百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,580百万円は、本社の設備投資額等であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	385.27円	466.44円
1株当たり当期純利益	87.36円	103.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。したがって、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	161,129	195,081
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	161,129	195,081
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	418,224	418,239

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	36,737	43,374
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	36,737	43,374
普通株式の期中平均株式数 (千株)	420,507	418,232

5. 株主資本において自己株式として計上されている「株式付与ESOP信託口」に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度7,998,920株、当連結会計年度7,983,640株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度6,312,134株、当連結会計年度7,990,497株であります。

(追加情報)

(株式付与ESOP信託)

当社は、2022年6月に、当社正社員（国内非居住者を除く。以下「対象従業員」といいます。）に対し、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

当社は、当社従業員の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めることを目的として、本制度を導入いたしました。

本制度では、株式付与ESOP (Employee Stock Ownership Plan) 信託（以下「ESOP信託」といいます。）と称される仕組みを採用しました。ESOP信託とは、米国のESOP制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、ESOP信託が取得した当社株式を、予め定める株式報酬規程に基づき、一定の要件を充足する対象従業員に交付するものです。なお、ESOP信託が取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、対象従業員の負担はありません。

ESOP信託の導入により、対象従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した対象従業員の業務遂行を促すとともに、対象従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

また、ESOP信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である対象従業員の意思が反映される仕組みであり、対象従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度末において13,818百万円、3,999,460株、当連結会計年度末において13,791百万円、3,991,820株であります。

当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2024年3月6日開催の取締役会決議に基づき、2024年4月1日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2024年3月31日(日曜日)を基準として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

なお、基準日である2024年3月31日(日曜日)は、当社の株主名簿管理人が休業日のため、実質的には2024年3月29日(金曜日)が基準日となります。

② 分割により増加する株式数

ア. 株式分割前の発行済株式総数	266,505,623株
イ. 今回の分割により増加する株式数	266,505,623株
ウ. 株式分割後の発行済株式総数	533,011,246株
エ. 株式分割後の発行可能株式総数	1,200,000,000株

(3) 株式分割の日程

- ① 基準日公告日 2024年3月12日(火曜日)
- ② 基準日 2024年3月31日(日曜日)
- ③ 効力発生日 2024年4月1日(月曜日)

(4) その他

- ① 上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年4月1日(月曜日)をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を6億株から12億株に変更しております。
- ② 資本金の額の変更
今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。
- ③ 1株当たり情報に及ぼす影響
株式分割による影響は、(1株当たり情報)に反映されております。